

平成19年3月期 決算短信

(財)財務会計基準機構会員



平成19年5月11日

上場会社名 マルシェ株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7524 URL <http://www.marche.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷垣雅之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川角茂樹
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月24日 TEL (06)6624 - 8100
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日 配当金支払開始予定日 平成19年6月25日

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (百万円未満切捨て)

当社は、当期より連結財務諸表を作成しておりますので、18年3月期については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	19,784	(-)	1,009	(-)	1,026	(-)	334	(-)
18年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	39 83	- -	-	-	5.1
18年3月期	- -	- -	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	12,129	7,832	64.6	932 33
18年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 19年3月期 7,832 百万円 18年3月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,099	1,246	2,196	1,043
18年3月期	-	-	-	-

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	- -	- -	- -	- -	- -	-	-	-
19年3月期	- -	12 00	- -	12 00	24 00	201	60.3	-
20年3月期(予想)	- -	12 00	- -	12 00	24 00	-	51.7	-

(参考) 19年3月期期末配当金の内訳 市場一部上場記念配当 2円00銭 年間 4円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	10,600	4.9	620	10.4	620	9.3	180	3.1	21 43	
通期	21,000	6.1	1,160	14.9	1,150	12.0	390	16.6	46 43	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 2 社 (社名 エコfarm・マルシェ(株)/E.S)

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 8,550,400 株 18年3月期 - 株
期末自己株式数 19年3月期 149,856 株 18年3月期 - 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成 18年4月1日 ~ 平成 19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	19,474	(0.6)	1,094	(24.6)	1,113	(23.6)	417	(83.9)
18年3月期	19,598	(1.5)	1,452	(30.6)	1,458	(27.3)	227	(31.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	49	76	-	-
18年3月期	26	28	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	12,106		7,918		65.4		942 57	
18年3月期	13,894		7,678		55.3		912 48	

(参考) 自己資本 19年3月期 7,918 百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成 19年4月1日 ~ 平成 20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,200	2.4	650	7.3	650	5.9	220	1.8	26	19
通期	20,000	2.7	1,200	9.6	1,200	7.7	440	5.3	52	38

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する計画及び前提条件並びに入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々なリスクや不確定要因によって予想数値と大幅に異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の継続的な増加や個人消費の堅調な推移などを背景に、緩やかな景気の回復が続きました。

外食産業業界におきましては、ファーストフード業態を牽引役に既存店ベースでも売上高が前年度を上回るなど、堅調に推移いたしました。居酒屋業態は依然として続く出店競争などの影響により、厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは役職員一同となり、「心の診療所づくりを通じてみんなを幸せにしよう」をテーマに、笑顔と元気のみなぎる職場づくりを目指してまいりました。18年4月には、お客様の様々な外食ニーズに応えるべく新たな事業領域の拡大を目指し、レストラン・和風カフェ業態を展開している(株)ノモスの株式100%を取得し連結子会社といたしました。

また、18年9月には、東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部への指定替えを果たし、気持ちも新たに経営理念である「心の診療所づくり」を実践するため、サービスやメニューの見直しも積極的に行いました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高 197億84百万円、経常利益 10億26百万円、当期純利益 3億34百万円となりました。

当期の当社の売上高は、直営料飲売上高は微増ながら、加盟店の退店や売上不振による加盟店向け酒類等販売売上やロイヤリティ等売上の減少などにより、前期比1億23百万円、0.6%の減収となりました。

当社の営業利益は、食材等の仕入コストは削減出来たものの、求人難によるパート、アルバイトの募集コストの増加や、従業員の労働環境改善に向けてのコストの増加及び新規出店に係るコストの増加により、前期比3億57百万円、24.6%減の10億94百万円となりました。同じく経常利益は前期比3億44百万円、23.6%減の11億13百万円となりました。

また、当期純利益は、前期に比して固定資産に係る減損損失が大きく減少したことなどにより、4億17百万円、83.9%の増となりました。

料飲部門の販売の状況

当社グループにおける、料飲部門の売上高は、150億45百万円でありました。

当社につきましては、売上高147億34百万円で、前年同期比0.1%の増加となりました。

業態別の売上高では、繁華街を中心に大型店舗を展開する「酔虎伝」が前年同期比2.6%の減少、同じく「海鮮マルシェ」が前年同期比18.6%の減少となりました。一方で当期に17店舗出店した「八剣伝」は前年同期比1%増、6店舗出店した「居心伝」は前年同期比2.6%の増となりました。また、前期後半より開発投入した低投資型業態の「八縁」、「串まん」も順調に売上を伸ばし「八縁」は前年同期比2.7倍、「串まん」は前年同期比32.8%の増となりました。

FC部門の販売の状況

当社グループにおける、FC部門の売上高は、9億98百万円でありました。

フランチャイズ契約に基づく当社のロイヤリティ等の売上高は9億98百万円であり、加盟店の期末店舗数が27店舗の減少となったこと等により、前年同期比6.5%の減となりました。

商品部門の販売の状況

当社グループにおける商品部門の売上高は、フランチャイズ加盟店及びサプライヤーに対する食材、酒類等の販売であり、37億40百万円でありました。当社につきましては、合計37億42百万円で前年同期比1.9%の減となりました。主な内訳は食材等の販売 24億23百万円(前年同期比1.4%の増)、酒類等の販売 8億51百万円(前年同期比10.3%の減)であります。

料飲店の出店及び退店の状況

当期末の当社グループ全店の店舗数は、新規出店は61店、退店は91店で、当期末において739店となりました。

【直営料飲店の出店及び退店の状況】

当社グループにおける直営料飲店の店舗数は256店で前期末店舗数比較で3店の減少となりました。主な増減の内訳は「居心伝」が新規出店6店、退店3店の差引き3店の増、「八剣伝」が新規出店17店、退店15店で2店の増、「酔虎伝」が新規出店7店、退店9店で2店の減、「海鮮マルシェ」が退店2店で2店の減、「有機茶寮」が退店1店で1店の減などです。

【フランチャイズ加盟店の出店及び退店の状況】

フランチャイズ加盟店の出退店の内訳は、新規出店23店、退店50店で、当期末合計483店となり、前期末店舗数比較で、27店の減少となりました。

次期の見通しにつきましては、我が国経済は、米国景気の減速等懸念要素はあるものの、国内民間需要に支えられた景気の回復基調が続くものと思われまます。

しかしながら、我が国を取りまく「食の問題」に対する意識の高まりから「外食」に対する消費者の意識も厳しくなって来ており、居酒屋業界をとりまく環境は出店競争の激化と相俟って、ますます厳しさを増すものと思われまます。

このような状況の下、当社グループでは「心の診療所づくりを通じてみんなを幸せにしよう」をテーマに、「お客様」「社会」そして「働く仲間」との絆づくりを課題にかかげ取り組んでまいります。その上で既存店対策に重きを置いた収益力の改善に取り組んでまいります。具体的には、スタッフ全員による迅速なサービスと感謝の気持ちを込めた質の高い料理・飲料の提供、地域社会とより一層の絆を探る行事の推進等を実践してまいります。

また、郊外型店舗対策として、博多風鶏の水炊き、鶏のすき焼を柱に炭火焼を組み合せた新業態「鶏なべと炭火焼八剣伝」の開発も進めてまいります。あわせて今後も有志社員による積極的独立の推奨を行う他、不振店10店舗程度の閉鎖もしくは売却・譲渡を行い、収益力の底上げ、改善も進めてまいります。

次期の業績につきましては、

連結売上高	21,000百万円	(前年比 6.1 %増)	
連結営業利益	1,160百万円	(前年比 14.9 %増)	
連結経常利益	1,150百万円	(前年比 12.0 %増)	
連結当期純利益	390百万円	(前年比 16.6 %増)	を見込んでおります。

〔連結業績予想〕

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
20年3月期	21,000	1,160	1,150	390
19年3月期	19,784	1,009	1,026	334
増減	1,215	150	123	55
(増減率)	(6.1%)	(14.9%)	(12.0%)	(16.6%)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況に関する分析

当社は当期より連結財務諸表を作成しておりますので、18年3月期については記載しておりません。

(単位：百万円)

	18年3月期	19年3月期	増減
資産の部	-	12,129	-
負債の部	-	4,297	-
純資産の部	-	7,832	-

連結キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

項 目	18年3月期	19年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	1,099	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	1,246	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	2,196	-
現金及び現金同等物の増減額	-	2,342	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	1,043	-

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが10億99百万円の収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが12億46百万円の支出、加えて財務活動によるキャッシュ・フローも21億96百万円の支出となったことにより、前期末と比べて23億42百万円減少し、10億43百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は10億99百万円であります。これは主に税金等調整前当期純利益7億50百万円、その他減価償却費6億61百万円、減損損失1億71百万円及び仕入債務の増加額3億5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は12億46百万円であります。これは主に直営店の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出11億79百万円及び差入保証金に係る支出1億5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は21億96百万円であります。これは主に長期借入金の返済による支出19億69百万円、社債の償還による支出60百万円及び配当金の支払額1億67百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は23億42百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は10億43百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第32期	第33期	第34期	第35期
	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率(%)	-	-	-	64.6
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-	73.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	103.8
イテラト・加レヅ・レオ(倍)	-	-	-	82.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イテラト・加レヅ・レオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

今後の利益配分に関しましては、将来の事業展開や経営体質の強化の為に資金を確保しつつ、配当金に関しては、基準配当金額を設定するとともに、一定の経営成績が得られた場合には配当性向を勘案して利益還元を行うこととしていくことを基本方針といたします。

基準配当金額は年間 18円

一定の経営成績が得られた場合の目標配当性向 30%以上

また内部留保資金につきましては、新規出店や店舗改装などの設備投資等に重点配分し企業価値の増大を図ることにより、長期的な安定化経営と株主への利益還元の増加につなげていきたいと考えております。

当期期末の配当につきましては、既にお知らせしております通り、普通増配2円に加え、市場一部上場記念配当2円を増額し、1株当たり12円を予定しております。

次期の配当につきましては、当期の記念増配を含めた年間8円の増配をそのまま継続し、1株当たりの年間配当を24円とすることを予定しております。

平成19年3月期 配当内訳及び次期予定

	中間期	期末	年間
19年3月期	1株当たり12円 (普通増配2円) (記念配当2円)	1株当たり12円 (普通増配2円) (記念配当2円)	1株当たり24円 (普通増配4円) (記念配当4円)
20年3月期予定	1株当たり12円	1株当たり12円	1株当たり24円

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要または有益と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認知した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載は、本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

当社グループの事業内容について

当社グループは、居酒屋フランチャイズチェーンを中心に展開する企業として、「心の診療所を創造する」を経営理念に掲げ事業を行っております。これは、飲食事業を中心として、お客様のコミュニケーションのお役立ちをし、希薄化しつつある人々の絆を深め、地域社会に貢献する事を意味します。

平成19年3月末現在、当社直営店舗・フランチャイズ店舗及び子会社である株式会社ノモスが運営する3店舗を含め、739店舗を全国に展開しております。新規出店は、賃料、商圏人口、競合店の状況等を総合的に勘案しますので、条件に合致する物件が調達できない場合には、当社グループ直営店舗、フランチャイズ店舗の出店計画が達成できなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、長期的かつ安定的な成長を期するため、成熟段階にあるといわれる外食市場において、2つの視点から事業リスクの分散を考慮しております。1つは、直営店舗とフランチャイズ店舗展開のバランスで、直営店舗比率は全店舗の30%を指標としております。もう1つは、業態コンセプトの分散で、収益性の高い「八剣伝」の展開を中心に、「酔虎伝」・「居心伝」・「ごちそうマルシェ」と、主要業態において地域性や客層等お客様のニーズにあった店舗展開をおこなっております。

また当社グループでは、ミドル・シニア層のお客様のニーズを捉える新業態の開発及び既存業態にそのノウハウを活かすことで将来の高齢化社会へ対応し、長期的かつ安定した成長を図っていくことを基本方針としております。しかしながら、少子高齢化が進行する中で、外食産業における競争は激化しております。競争の激化は新規出店計画及び既存店舗の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食に対する安全性及び法的規制について

当社グループでは、安全かつ良質な食材を国内外を問わず、より低価格で調達することを心掛けております。

しかしながら、ここ最近の米国でのBSE(狂牛病)発生問題や、高病原性鳥インフルエンザの発生などにより当社グループが仕入れている国からの食材等の輸入禁止措置、あるいは当社グループが仕入れている地域からの流通禁止措置などの行政措置が講じられることにより、食材の大半を他地域からのスポット購入に切り替える等、原価を大幅に上昇させる事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは食品衛生法等により規制を受けております。当社グループでは衛生管理について、独自に策定したマニュアルに基づき衛生検査を実施しており、社外の検査機関によるチェックも随時行うなど、安全性には万全を期しております。

しかしながら、生産、流通、保存、調理の過程で何らかの影響により食中毒事故等が発生した場合、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループは、平成18年3月より固定資産の減損に係る会計処理を適用しております。当社グループの事業用資産である直営店舗において、営業活動から生ずる損益が継続的に赤字を生ずる場合や、当社の所有する土地等の市場価格が著しく下落した場合は、固定資産の減損に係る会計処理の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の1つとして考えております。採用につきましては、毎期新卒者採用及び中途採用を行い、質の高い人材確保に努めております。また、人材育成では、平成12年6月に大阪市住吉区に「あびこ研修センター」を開設し、店舗でのマネジメント、調理技術から人間教育まで、一貫した教育体制を整え、人材の育成に努めております。新たに、より効率的、機動的に教育研修を実施できるよう、東日本及び西日本を拠点とした研修センターを開設いたしました。

人事制度につきましては、能力主義を基本として、資格等級制度を採用しております。さらに、当社では独立を奨励しており、キャリアを積んだ人材が主力業態「八剣伝」を中心にフランチャイジーとして独立するなど組織の活性化を図っております。

今後もさらに、人材の発掘・採用を進めると共に研修制度等による能力向上を図り、従業員のレベル強化に努めてまいります。

当社の従業員の平均勤続年数は5年1ヶ月と短く、今後離職率が増加しさらに勤続年数が短くなった場合や、計画どおりに人材の採用・育成が進まなかった場合、従業員が一時的に集中して退職した場合には、計画どおりの出店が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗保証金等について

当社グループは、主に店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に土地等所有者に対して敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入を行っており、建設協力金は当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が締結している土地等に係る長期賃借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

顧客情報の管理について

当社グループは、来店顧客のアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービス向上に努めております。

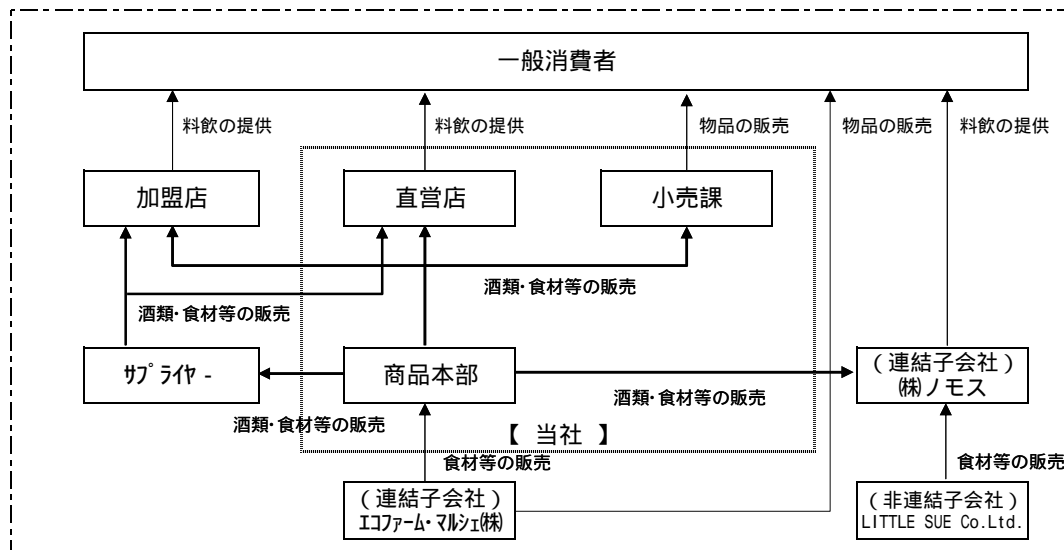
個人情報の取扱いに関しては、漏洩防止の観点から、特に留意した取扱いを徹底するなど万全を期しております。万一、不正の発生等何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合には、損害賠償問題の発生や信用の低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社により構成されており、居酒屋チェーン(フランチャイズ事業を含む)を中心に展開する外食事業を主な内容としております。

当社グループの概要を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の割合		関係内容
				所有	被所有	
(連結子会社) エコファーム・マルシェ(株) (注)1	大阪市中央区	10,000千円	農作物及び農作物加工品の生産販売等	100%	-	役員の兼任あり
(株)ノモス (注)2.3	大阪市中央区	10,000千円	飲食店の経営 (直営飲食店 3店舗)	100% (100%)	-	役員の兼任あり

(注) 1. 債務超過の会社であり、債務超過額は平成19年3月31日現在で4,561千円となっております。

2. 債務超過の会社であり、債務超過額は平成19年3月31日現在で213,203千円となっております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、居酒屋チェーンを中心に展開する企業として、「心の診療所を創造する」を経営理念に掲げております。これは、飲食事業を中心として、お客様同志の健全なコミュニケーションのお役立ちをし、希薄化しつつある人々の絆を深め、地域社会に貢献することを目的としております。

なお、当社は平成18年9月1日付けで、東京証券取引所及び大阪証券取引所の両証券取引所市場第一部に指定替上場いたしました。今後とも、経営理念の実現に向けた取り組みを通し企業価値の持続的な拡大を図りながら、お客様や株主の皆様そして社会から常に支持、信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、これまで主に経営の安全性と効率性を経営目標としてきましたが、企業価値をより一層高めていくために、当面は下記の指標を目標といたします。

株主資本比率(経営の安定性)	・・・60%以上
売上高経常利益率(経営効率の改善)	・・・7%以上
株主資本利益率(資本効率の改善)	・・・10%以上
投資収益率(店舗等への投資利回り)	・・・年率33%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「心の診療所づくりを通じて、みんなを幸せにしよう」を目的に、皆様に愛され、楽しんでいただけるお店づくりを目指してまいります。

営業戦略

当社グループでは、お客様のニーズに合わせたサービスの充実とメニュー及び料理のブラッシュアップを図ってまいります。

当社では平成19年1月に、グループ会社を含めた営業全体を統括する「営業統括本部」を設置いたしました。加盟店を含め、全店舗の情報の共有化と迅速な展開、積極的な提案がこれまで以上に出来る様、組織を改変いたしました。

この組織をもとに、新業態の開発や出店戦略、人材募集、商品政策、人員配置等、エリア毎に進めてまいります。

新規の出店につきましては、今後ますます競争が激しくなるとされる繁華街での大型店舗の出店は極力避け繁華街を外れた立地において、経営理念である「心の診療所」を実践できる小型店舗での展開を行ってまいります。

その店舗展開の核となると共に、高齢化社会に対応すべくいわゆる団塊の世代の人々をはじめ高齢者の方々にも安心して運営出来る新業態「八縁」「串まん」の開発を行いました。また連結子会社(株)ノモスが運営しております和風カフェ業態の「有機茶寮」を含め、直営店での運営を通じ業態パッケージが確立いたしましたので、今後はそのFC展開を積極的に促進し、今後2～3年をめぐりに中部・関東地区以北を中心に100店舗程の出店を目指してまいります。

食の安全等に対する方針

鳥インフルエンザやBSE問題を契機に「食の安全」に対する関心がさらに高まり、表示の厳格化が求められております。お客様に安心して飲食していただけるよう、食材の調達をはじめあらゆる面での気配りを行ってまいります。

この他、国内食料自給率の低下や食品添加物、農作物に対する残留農薬の問題など、いわゆる「食糧問題」にも積極的に取り組んでまいります。

この問題に関連し、エコファーム・マルシェ株式会社において、農業従事者の高齢化などによる老廃化が進む「棚田」を中心とした里山文化の復興、保全を目的とした「農業再生型ビジネスコンサルティング事業」を行ってまいります。

環境問題等に対する方針

資源の枯渇、自然環境の破壊など様々な「環境問題」に、出来る事から積極的に取り組んでまいります。その一環として、「割箸の使用廃止」をグループ全店で完了し、さらに「愛のマイ箸1億人運動」を展開中であります。今後も引き続きこのような取り組みをグループ外にも積極的に推進してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は目まぐるしく変化すると共に、ますます厳しさを増すものと思われ、この変化を的確に捉え対処することが重要であると認識しております。

お客様のニーズにも迅速且つ柔軟に対応し、信頼をいただけるよう対処してまいります。

人材の確保と育成

「心の診療所」を実践するためには何よりも人材の育成が不可欠であり、そのための経営資源を積極的に集中いたします。また、人口の減少と共に少子化も人手不足の要因であり、不足を補うためには採用は勿論の事、いかに定着率を上げていくかということが課題であります。

起業者の発掘

今後定年退職を迎えるいわゆる団塊の世代の多くの人々が未だに労働意欲が落ちず起業意欲も旺盛であると言われておりますが、新業態でのFC展開を行っていくうえで、起業者の発掘が大きな課題であります。

食材調達システムの確立と実践

お客様に「食の安心、安全」や「環境問題」への取組みを分かり易くお伝えし、理解いただくことが重要であります。「食の安心、安全」につきましては、メニュー作りにおきましても、食育教育に基づくカロリー・塩分表示、アレルギー表示をはじめ、食材の原産地表示も明記し、選りすぐりの安全な食材で調理された料理を提供するシステムの確立と実践が課題であります。

内部統制システムの構築

金融商品取引法の施行に伴い、財務報告の適正性を高めるために社内体制を構築することを含めた、内部統制システムの更なる向上が当面の課題であります。適切で正確な情報開示に努めマーケットからの信頼を得ることで企業価値の更なる向上を実現してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		-		2,143,359		-	
2. 売掛金		-		640,460		-	
3. たな卸資産		-		141,540		-	
4. 繰延税金資産		-		81,100		-	
5. その他 貸倒引当金		-		306,346		-	
流動資産合計		-	-	3,312,520	27.3	-	-
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物	3	-		2,826,981		-	
(2) 土地	3	-		1,897,873		-	
(3) 建設仮勘定		-		333,968		-	
(4) その他		-		279,448		-	
有形固定資産合計		-	-	5,338,271	44.0	-	-
2. 無形固定資産							
(1) のれん		-		200,872		-	
(2) その他		-		55,081		-	
無形固定資産合計		-	-	255,953	2.1	-	-
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1 3	-		165,306		-	
(2) 繰延税金資産		-		330,583		-	
(3) 差入保証金	3	-		2,436,644		-	
(4) その他 貸倒引当金		-		311,579		-	
投資その他の資産合計		-	-	3,222,896	26.6	-	-
固定資産合計		-	-	8,817,120	72.7	-	-
資産合計		-	-	12,129,640	100.0	-	-

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		-		1,328,390		-	
2. 1年以内返済予定長期借入金	3	-		685,573		-	
3. 1年以内償還予定社債		-		60,000		-	
4. 未払金		-		792,039		-	
5. 未払法人税等		-		94,716		-	
6. 賞与引当金		-		137,800		-	
7. 役員賞与引当金		-		1,800		-	
8. その他		-		146,600		-	
流動負債合計		-	-	3,246,920	26.8	-	-
固定負債							
1. 社債		-		30,000		-	
2. 長期借入金	3	-		365,905		-	
3. 預り保証金		-		539,630		-	
4. リース資産減損勘定		-		16,772		-	
5. その他		-		98,359		-	
固定負債合計		-	-	1,050,667	8.6	-	-
負債合計		-	-	4,297,588	35.4	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		1,510,530		-	
2. 資本剰余金		-		1,619,390		-	
3. 利益剰余金		-		4,817,934		-	
4. 自己株式		-		154,200		-	
株主資本合計		-	-	7,793,654	64.3	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-		38,398		-	
評価・換算差額等合計		-	-	38,398	0.3	-	-
純資産合計		-	-	7,832,052	64.6	-	-
負債純資産合計		-	-	12,129,640	100.0	-	-

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前年対比
			%		%		%
売 上 高		-	-	19,784,056	100.0	-	-
売 上 原 価		-	-	7,337,942	37.1	-	-
売 上 総 利 益		-	-	12,446,114	62.9	-	-
販売費及び一般管理費	1 6	-	-	11,436,599	57.8	-	-
営 業 利 益		-	-	1,009,514	5.1	-	-
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		-	-	6,686		-	-
2. 受 取 配 当 金		-	-	2,066		-	-
3. 寮・社宅家賃収入		-	-	19,691		-	-
4. 解 約 返 戻 金		-	-	6,103		-	-
5. そ の 他		-	-	19,167		-	-
		-	-	53,715	0.3	-	-
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		-	-	14,086		-	-
2. 店 舗 賃 借 解 約 損 他		-	-	8,200		-	-
3. そ の 他		-	-	14,328		-	-
		-	-	36,614	0.2	-	-
経 常 利 益		-	-	1,026,615	5.2	-	-
特 別 利 益							
1. 賞与引当金戻入益		-	-	18,735		-	-
2. 固 定 資 産 売 却 益	4	-	-	11,044		-	-
3. 固 定 資 産 受 贈 益		-	-	3,124		-	-
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-	-	2,250		-	-
5. 役 員 保 険 満 期 返 戻 金		-	-	12,426		-	-
6. 前 期 損 益 修 正 益	5	-	-	2,317		-	-
		-	-	49,899	0.3	-	-
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 損	3	-	-	52,166		-	-
2. 固 定 資 産 除 却 損	2	-	-	93,676		-	-
3. 減 損 損 失	7	-	-	171,155		-	-
4. 過 年 度 前 払 退 職 金		-	-	9,347		-	-
		-	-	326,346	1.7	-	-
税金等調整前当期純利益		-	-	750,169	3.8	-	-
法人税、住民税及び事業税		-	-	373,833	1.9	-	-
法 人 税 等 調 整 額		-	-	41,779	0.2	-	-
当 期 純 利 益		-	-	334,555	1.7	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (注1)	1,510,530	1,619,390	4,666,559	154,059	7,642,420	35,635	35,635	7,678,055
連結会計年度中の変動額								
新規連結に伴う連結剰余金の減少			2,567		2,567			2,567
剰余金の配当 (注2)			67,205		67,205			67,205
剰余金の配当(中間配当)			100,807		100,807			100,807
役員賞与 (注2)			12,600		12,600			12,600
当期純利益			334,555		334,555			334,555
自己株式の取得				141	141			141
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						2,763	2,763	2,763
連結会計年度中の変動額合計	-	-	151,375	141	151,233	2,763	2,763	153,997
平成19年3月31日残高	1,510,530	1,619,390	4,817,934	154,200	7,793,654	38,398	38,398	7,832,052

(注1) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月31日残高は個別財務諸表の数値であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		-	750,169
減価償却費		-	661,050
のれん償却額		-	50,247
長期前払費用償却費		-	20,851
賞与引当金の減少額		-	47,200
役員賞与引当金の増加額		-	1,800
役員退職慰勞引当金の減少額		-	38,726
貸倒引当金の増加額		-	394
受取利息及び受取配当金		-	8,753
支払利息		-	14,086
固定資産売却益		-	11,044
固定資産売却損		-	52,166
減損損失		-	171,155
固定資産除却損		-	54,268
投資有価証券売却益		-	2,250
役員保険満期返戻金		-	12,426
売上債権の減少額		-	5,549
たな卸資産の増加額		-	12,864
仕入債務の増加額		-	305,836
役員賞与の支払額		-	12,600
その他		-	998
小計		-	1,942,709
利息及び配当金の受取額		-	6,260
利息の支払額		-	13,296
法人税等の支払額		-	835,684
営業活動によるキャッシュ・フロー		-	1,099,989
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	1,150,000
定期預金の払戻による収入		-	1,050,000
差入保証金の返還による収入		-	70,628
差入保証金に係る支出		-	105,359
有形固定資産の売却による収入		-	37,281
有形固定資産の取得による支出		-	1,179,885
長期前払費用に係る支出		-	20,473
投資有価証券の売却による収入		-	52,250
貸付による支出		-	41,512
貸付金の回収による収入		-	34,153
保険積立金の満期による収入		-	47,710
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	28,476
その他		-	69,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		-	1,246,228
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		-	200
長期借入金の返済による支出		-	1,969,143
社債の償還による支出		-	60,000
配当金の支払額		-	167,126
その他		-	141
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	2,196,211
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		-	2,342,449
現金及び現金同等物の期首残高		-	3,382,289
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		-	3,520
現金及び現金同等物の期末残高	1	-	1,043,359

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

エコファーム・マルシェ株式会社

株式会社ノモス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

LITTLE SUE CORPORATION LTD

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(LITTLE SUE CORPORATION LTD)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の

..... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の

..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、半製品、店舗食材、貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物[建物附属設備を除く]については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～57年

そ の 他 2～20年

・無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

・長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。
- 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(役員退職慰労金の打切り支給に関する事項)

当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。

これに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金55,199千円を全額取崩し、打切り支給額の未払額については固定負債の「長期未払金」として計上しております。

注記事項

・連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
_____	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券(株式) 39,260 千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,358,757 千円 3. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建 物 119,154 千円 土 地 761,815 投 資 有 価 証 券 14,980 差 入 保 証 金 330,644 合 計 1,226,594 (2) 上記に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 665,573 千円 長 期 借 入 金 282,156 合 計 947,730 4. 保 証 債 務 4,918 千円

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

. 連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																		
	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">4,831,233</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>不 動 産 賃 借 料</td><td style="text-align: right;">1,743,634</td><td></td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">48,222</td><td></td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">137,800</td><td></td></tr> <tr><td>役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">1,800</td><td></td></tr> <tr><td>役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">2,377</td><td></td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">394</td><td></td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">44,941</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>原 状 復 帰 費 用</td><td style="text-align: right;">44,158</td><td></td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">4,576</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,676</td><td></td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">46,811</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">5,354</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,166</td><td></td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">9,183</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">1,861</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,044</td><td></td></tr> </table> <p>5. 前期損益修正益 (株)ノモスに係るものであります。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">656,905</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">16,163</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>7. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 当社は、料飲部門及び商品部門のうちリカーハウスについては店舗を、その他の事業については事業をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。 競争の激化等により予想以上に収益性の低下した店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(171,155千円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>(店舗)</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区</td> <td>大阪市中央区他10件</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物、その他</td> <td>146,542千円</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>名古屋市瑞穂区他3件</td> <td>10,311千円</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>神奈川県相模原市他4件</td> <td>14,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>171,155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>地区ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>(店舗)</th> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区</td> <td>107,572千円</td> <td>38,969千円</td> <td>146,542千円</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>9,183千円</td> <td>1,127千円</td> <td>10,311千円</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>11,973千円</td> <td>2,328千円</td> <td>14,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,729千円</td> <td>42,425千円</td> <td>171,155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>	給 与 手 当	4,831,233	千円	不 動 産 賃 借 料	1,743,634		退 職 給 付 費 用	48,222		賞 与 引 当 金 繰 入 額	137,800		役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,800		役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	2,377		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	394		建 物 及 び 構 築 物	44,941	千円	原 状 復 帰 費 用	44,158		そ の 他	4,576		合 計	93,676		建 物 及 び 構 築 物	46,811	千円	そ の 他	5,354		合 計	52,166		建 物 及 び 構 築 物	9,183	千円	そ の 他	1,861		合 計	11,044		有形固定資産	656,905	千円	無形固定資産	16,163	千円	(店舗)	場所	用途	種類	減損損失	関西地区	大阪市中央区他10件	店舗	建物、その他	146,542千円	中部地区	名古屋市瑞穂区他3件	10,311千円	関東地区	神奈川県相模原市他4件	14,301千円	合計				171,155千円	(店舗)	建物及び構築物	その他	減損損失	関西地区	107,572千円	38,969千円	146,542千円	中部地区	9,183千円	1,127千円	10,311千円	関東地区	11,973千円	2,328千円	14,301千円	合計	128,729千円	42,425千円	171,155千円
給 与 手 当	4,831,233	千円																																																																																																	
不 動 産 賃 借 料	1,743,634																																																																																																		
退 職 給 付 費 用	48,222																																																																																																		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	137,800																																																																																																		
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,800																																																																																																		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	2,377																																																																																																		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	394																																																																																																		
建 物 及 び 構 築 物	44,941	千円																																																																																																	
原 状 復 帰 費 用	44,158																																																																																																		
そ の 他	4,576																																																																																																		
合 計	93,676																																																																																																		
建 物 及 び 構 築 物	46,811	千円																																																																																																	
そ の 他	5,354																																																																																																		
合 計	52,166																																																																																																		
建 物 及 び 構 築 物	9,183	千円																																																																																																	
そ の 他	1,861																																																																																																		
合 計	11,044																																																																																																		
有形固定資産	656,905	千円																																																																																																	
無形固定資産	16,163	千円																																																																																																	
(店舗)	場所	用途	種類	減損損失																																																																																															
関西地区	大阪市中央区他10件	店舗	建物、その他	146,542千円																																																																																															
中部地区	名古屋市瑞穂区他3件			10,311千円																																																																																															
関東地区	神奈川県相模原市他4件			14,301千円																																																																																															
合計				171,155千円																																																																																															
(店舗)	建物及び構築物	その他	減損損失																																																																																																
関西地区	107,572千円	38,969千円	146,542千円																																																																																																
中部地区	9,183千円	1,127千円	10,311千円																																																																																																
関東地区	11,973千円	2,328千円	14,301千円																																																																																																
合計	128,729千円	42,425千円	171,155千円																																																																																																

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	8,550,400	-	-	8,550,400
合計	8,550,400	-	-	8,550,400
自己株式（注）	149,724	132	-	149,856
合計	149,724	132	-	149,856

（注）自己株式の増加132株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通 株式	67,205千円	8円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月10日 取締役会	普通 株式	100,807千円	12円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	100,806千円	12円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
_____	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,143,359 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043,359 千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度において、株式取得により新たに(株)ノモスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ノモス株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">89,955 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">151,702</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">191,145</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">134,819</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">287,984</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ノモス現金及び現金等価物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,476</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">28,476</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,143,359 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,100,000 千円	現金及び現金同等物	1,043,359 千円	流動資産	89,955 千円	固定資産	151,702	のれん	191,145	流動負債	134,819	固定負債	287,984	取得価額	10,000	(株)ノモス現金及び現金等価物	38,476	差引: 取得による収入	28,476
現金及び預金勘定	2,143,359 千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,100,000 千円																						
現金及び現金同等物	1,043,359 千円																						
流動資産	89,955 千円																						
固定資産	151,702																						
のれん	191,145																						
流動負債	134,819																						
固定負債	287,984																						
取得価額	10,000																						
(株)ノモス現金及び現金等価物	38,476																						
差引: 取得による収入	28,476																						

. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

外食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

. リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																									
_____	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>244,716</td> <td>105,220</td> <td>62,987</td> <td>76,507</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>146,135</td> <td>99,691</td> <td>11,053</td> <td>35,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390,851</td> <td>204,912</td> <td>74,041</td> <td>111,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">44,389</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112,201</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">156,591</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 16,685 千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,989</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">16,685</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,819</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,761</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	244,716	105,220	62,987	76,507	その他	146,135	99,691	11,053	35,389	合計	390,851	204,912	74,041	111,897	1年内	44,389	千円	1年超	112,201	千円	合計	156,591	千円	支払リース料	55,989	千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,685	千円	減価償却費相当額	37,819	千円	減損損失	23,761	千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
建物及び構築物	244,716	105,220	62,987	76,507																																						
その他	146,135	99,691	11,053	35,389																																						
合計	390,851	204,912	74,041	111,897																																						
1年内	44,389	千円																																								
1年超	112,201	千円																																								
合計	156,591	千円																																								
支払リース料	55,989	千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	16,685	千円																																								
減価償却費相当額	37,819	千円																																								
減損損失	23,761	千円																																								

・ 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

		前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-	57,801	122,445	64,643
	小計	-	-	-	57,801	122,445	64,643
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	57,801	122,445	64,643

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
52,250	2,250	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 優先株式	-	3,600
(2) 関係会社株式 非上場株式	-	39,260

・ デリバティブ取引関係

・ 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
 当社はデリバティブ取引を、行っておりませんので該当事項はありません。

・ 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	- 円	1株当たり純資産額	932.33 円
1株当たり当期純利益金額	- 円	1株当たり当期純利益金額	39.83 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	- 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	334,555
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	334,555
期中平均株式数(千株)	-	8,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	旧商法280条120及び280条121の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数1,090個)

. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		4,382,289		2,132,693		2,249,595	
2. 売掛金		642,669		640,873		1,795	
3. 商品		41,361		46,259		4,898	
4. 店舗食材		73,081		77,242		4,161	
5. 貯蔵品		10,865		13,887		3,022	
6. 前払費用		171,923		171,355		567	
7. 繰延税金資産		134,526		81,100		53,425	
8. 未収入金		44,593		86,710		42,116	
9. 関係会社貸付金		30,000		217,400		187,400	
10. その他		8,303		18,505		10,201	
貸倒引当金		90		130		40	
流動資産合計		5,539,523	39.9	3,485,900	28.8	2,053,623	37.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,779,871		2,707,657		72,213	
(2) 構築物		49,680		46,366		3,313	
(3) 工具器具及び備品		297,555		271,343		26,212	
(4) 車両運搬具		159		-		159	
(5) 土地	2	1,872,228		1,872,228		-	
(6) 建設仮勘定		-		539		539	
有形固定資産合計		4,999,496	36.0	4,898,135	40.5	101,361	2.0
2. 無形固定資産							
(1) のれん		1,309		47,955		46,646	
(2) ソフトウェア		6,598		23,979		17,381	
(3) 電話加入権		28,067		26,839		1,228	
(4) その他		3,082		2,709		372	
無形固定資産合計		39,057	0.3	101,483	0.8	62,425	159.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	171,393		126,045		45,347	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		-	
(3) 出資金		197		197		-	
(4) 関係会社長期貸付金		-		484,140		484,140	
(5) 長期貸付金		4,398		997		3,400	
(6) 破産更正債権等		21,804		21,000		804	
(7) 長期前払費用		65,069		61,196		3,873	
(8) 繰延税金資産		320,826		341,996		21,170	
(9) 差入保証金	2	2,499,936		2,421,494		78,442	
(10) 建設協力金		126,466		113,205		13,261	
(11) その他		116,866		90,389		26,477	
貸倒引当金		21,020		49,190		28,170	
投資その他の資産合計		3,315,938	23.8	3,621,471	29.9	305,533	9.2
固定資産合計		8,354,492	60.1	8,621,090	71.2	266,598	3.2
資産合計		13,894,016	100.0	12,106,991	100.0	1,787,025	12.9

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支 払 手 形		90,722		83,112		7,609	
2. 買 掛 金		917,006		1,234,900		317,893	
3. 1年以内償還予定社債		60,000		60,000		-	
4. 1年以内返済予定長期借入金	2	999,398		685,573		313,825	
5. 未 払 金		741,486		781,741		40,254	
6. 未 払 費 用		18,666		11,768		6,897	
7. 未 払 法 人 税 等		538,950		94,156		444,793	
8. 未 払 消 費 税 等		150,383		64,175		86,207	
9. 前 受 金		6,118		8,067		1,948	
10. 預 り 金		52,777		58,544		5,766	
11. 賞 与 引 当 金		185,000		136,000		49,000	
12. 役 員 賞 与 引 当 金		-		1,800		1,800	
13. そ の 他		5,078		2,227		2,551	
流 動 負 債 合 計		3,765,588	27.1	3,222,066	26.6	543,521	14.4
固定負債							
1. 社 債		90,000		30,000		60,000	
2. 長 期 借 入 金	2	1,705,851		307,156		1,398,694	
3. 長 期 未 払 金		8,648		73,406		64,757	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		63,680		-		63,680	
5. 預 り 保 証 金		559,672		539,530		20,142	
6. リース資産減損勘定		22,519		16,772		5,747	
固 定 負 債 合 計		2,450,372	17.6	966,865	8.0	1,483,507	60.5
負 債 合 計		6,215,960	44.7	4,188,931	34.6	2,027,028	32.6
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資 本 金		-		1,510,530		1,510,530	
2. 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		-		1,619,390		1,619,390	
資 本 剰 余 金 計		-		1,619,390		1,619,390	
3. 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		-		66,982		66,982	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金		-		4,836,958		4,836,958	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		-		1,198		1,198	
別 途 積 立 金		-		3,650,000		3,650,000	
繰 越 利 益 剰 余 金		-		1,185,760		1,185,760	
利 益 剰 余 金 計		-		4,903,941		4,903,941	
4. 自 己 株 式		-		154,200		154,200	
株 主 資 本 合 計		-	-	7,879,660	65.1	7,879,660	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-		38,398		38,398	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-	38,398	0.3	38,398	-
純 資 産 合 計		-	-	7,918,059	65.4	7,918,059	-
負 債 純 資 産 合 計		-	-	12,106,991	100.0	12,106,991	-
(資本の部)							
資本金	4	1,510,530	10.9	-	-	1,510,530	-
資本剰余金		1,619,390	11.7	-	-	1,619,390	-
資 本 準 備 金		1,619,390		-	-	1,619,390	
利益剰余金		4,666,559	33.6	-	-	4,666,559	
1. 利 益 準 備 金		66,982		-	-	66,982	
2. 任 意 積 立 金		3,351,492		-	-	3,351,492	
3. 当 期 未 処 分 利 益		1,248,084		-	-	1,248,084	
その他有価証券評価差額金		35,635	0.2	-	-	35,635	
自己株式	5	154,059	1.1	-	-	154,059	
資 本 合 計		7,678,055	55.3	-	-	7,678,055	
負 債 ・ 資 本 合 計		13,894,016	100.0	-	-	13,894,016	

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前年対比
売 上 高		19,598,397	100.0	19,474,844	100.0	123,552	0.6
売 上 原 価							
1. 商品、店舗食材 期首たな卸高		102,317		114,442		12,124	
2. 当期商品、店舗食材 仕入高		7,404,991		7,252,136		152,854	
合 計		7,507,308		7,366,578		140,730	
3. 商品、店舗食材 期末たな卸高		114,442		123,502		9,060	
4. 売 上 原 価		7,392,866	37.7	7,243,075	37.2	149,790	2.0
売 上 総 利 益		12,205,530	62.3	12,231,768	62.8	26,237	0.2
販売費及び一般管理費	4	10,753,035	54.9	11,137,269	57.2	384,233	3.6
営 業 利 益		1,452,494	7.4	1,094,498	5.6	357,995	24.6
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	1	1,798		9,077		7,278	
2. 受 取 配 当 金		1,928		2,062		134	
3. 有 価 証 券 利 息		-		2,999		2,999	
4. 寮・社宅家賃収入		17,291		14,429		2,861	
5. 解 約 返 戻 金		6,998		6,103		895	
6. そ の 他		17,110		15,317		1,793	
		45,125	0.2	49,988	0.3	4,862	10.8
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		6,411		12,417		6,005	
2. 社 債 利 息		1,696		1,174		522	
3. 新 株 発 行 費		18,541		-		18,541	
4. 店 舗 賃 借 解 約 損		-		8,200		8,200	
5. そ の 他		12,424		8,966		3,458	
		39,074	0.2	30,757	0.2	8,316	21.3
経 常 利 益		1,458,545	7.4	1,113,729	5.7	344,816	23.6
特 別 利 益							
1. 賞与引当金戻入益		-		18,735		18,735	
2. 固定資産受贈益		5,600		3,124		2,475	
3. 移 転 補 償 金		20,186		-		20,186	
4. 固定資産売却益		-		11,044		11,044	
5. 貸倒引当金戻入益		939		-		939	
6. 役員退職慰労引当金戻入益		1,032		-		1,032	
7. 投資有価証券売却益		-		2,250		2,250	
8. 役員保険満期返戻金		-		12,426		12,426	
		27,758	0.1	47,581	0.2	19,823	71.4
特 別 損 失							
1. 減 損 損 失	5	814,144		171,155		642,989	
2. 固定資産除却損	2	10,053		78,546		68,492	
3. 固定資産売却損	3	106,794		52,166		54,628	
4. 貸倒引当金繰入額		-		28,110		28,110	
5. 過年度印紙税		16,388		-		16,388	
6. 過年度前払退職金		-		9,347		9,347	
		947,381	4.8	339,326	1.7	608,055	64.2
税引前当期純利益		538,923	2.7	821,985	4.2	283,061	52.5
法人税、住民税及び事業税		617,000	3.1	373,623	1.9	243,376	39.4
法人税等調整額		305,370	1.6	30,366	0.2	335,737	109.9
当期純利益		227,294	1.2	417,994	2.1	190,700	83.9
前期繰越利益		1,087,997		-		1,087,997	
中間配当額		67,207		-		67,207	
当期末処分利益		1,248,084		-		1,248,084	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年3月期)	
	金額(千円)	
当期末処分利益		1,248,084
任意積立金取崩額		
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	294	294
合計		1,248,379
利益処分額		
1. 配当金	67,205	
2. 役員賞与金	12,600	
3. 任意積立金		
(1) 別途積立金	300,000	379,805
次期繰越利益		868,573

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金							利益剰余 金合計	
					固定資産圧 縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	1,510,530	1,619,390	1,619,390	66,982	1,492	3,350,000	1,248,084	4,666,559	154,059	7,642,420	35,635	35,635	7,678,055
(事業年度中の変動額)													
剰余金の配当 (注)							67,205	67,205		67,205			67,205
剰余金の配当(中間配当)							100,807	100,807		100,807			100,807
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						294	294	-		-			-
別途積立金の積立 (注)						300,000	300,000	-		-			-
役員賞与 (注)							12,600	12,600		12,600			12,600
当期純利益							417,994	417,994		417,994			417,994
自己株式の取得									141	141			141
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)											2,763	2,763	2,763
事業年度中の変動額合計					294	300,000	62,323	237,381	141	237,240	2,763	2,763	240,003
平成19年3月31日残高	1,510,530	1,619,390	1,619,390	66,982	1,198	3,650,000	1,185,760	4,903,941	154,200	7,879,660	38,398	38,398	7,918,059

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		538,923	-
減価償却費		689,760	-
長期前払費用償却費		23,874	-
賞与引当金の増加額・減少額()		1,000	-
退職給付引当金の増加額・減少額()		-	-
役員退職慰労引当金の増加額・減少額()		6,540	-
貸倒引当金の増加額・減少額()		1,270	-
受取利息及び受取配当金		3,726	-
支払利息		8,108	-
新株発行費		18,541	-
有形固定資産除却損		8,512	-
有形固定資産売却損		105,842	-
減損損失		814,144	-
貸倒損失		-	-
売上債権の減少額・増加額()		109,965	-
たな卸資産の減少額・増加額()		13,029	-
仕入債務の増加額・減少額()		95,314	-
役員賞与の支払額		1,800	-
移転補償金		20,186	-
その他		340,996	-
小 計		2,488,500	-
利息及び配当金の受取額		3,478	-
利息の支払額		9,563	-
法人税等の支払額		137,766	-
移転補償金による収入		20,186	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,364,836	-
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,500,000	-
定期預金の払戻による収入		500,000	-
投資有価証券の売却による収入		-	-
差入保証金に係る支出		76,684	-
差入保証金の返還による収入		55,888	-
有形固定資産の取得による支出		473,089	-
有形固定資産の売却による収入		11,855	-
長期前払費用に係る支出		11,618	-
貸付による支出		67,100	-
貸付金回収による収入		32,681	-
関係会社株式の取得による支出		10,000	-
その他の増減		3,834	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,534,232	-
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		300,000	-
長期借入れによる収入		2,100,000	-
長期借入金の返済による支出		552,194	-
社債の償還による支出		60,000	-
配当金の支払額		126,476	-
新株発行による収入		886,398	-
その他の増減		347	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,947,379	-
現金及び現金同等物の増加額・減少額()		2,777,983	-
現金及び現金同等物の期首残高		604,305	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,382,289	-

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 その他有価証券
- 時 価 の あ る も の 決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価
 は移動平均法により算定しております。)
- 時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、店舗食材、貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物[建物附属設備を除く]については、定額法)を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建 物 4～57年
 その他の有形固定資 2～20年

・無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

・長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

4. 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。
- 役 員 賞 与 引 当 金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

重要な会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

役員賞与については、利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,800千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,918,059千円であります。

表示方法の変更

前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。

追加情報

(役員退職慰労金の打切り支給に関する事項)

当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。

これに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金55,199千円を全額取崩し、打切り支給額の未払額については固定負債の「長期未払金」として計上しております。

注記事項

貸借対照表関係

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,174,364 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,344,303 千円
2. 担保提供資産及び担保付債務		2. 担保提供資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
建物	124,004 千円	建物	119,154 千円
土地	761,815	土地	761,815
投資有価証券	18,200	投資有価証券	14,980
差入保証金	330,644	差入保証金	330,644
合 計	1,234,664	合 計	1,226,594
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務	
1年以内返済予定長期借入金	979,398	1年以内返済予定長期借入金	665,573
長期借入金	1,660,851	長期借入金	282,156
合 計	2,640,250	合 計	947,730
3. 保証債務	14,011 千円	3. 保証債務	4,918 千円
4. 授権株式数及び発行済株式数			
会社が発行する株式の総数	普通株式 18,400,000株		
発行済株式の総数	普通株式 8,550,400株		
5. 自己株式			
帳簿価額	154,059千円		
普通株式	149,724株		
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額			
	35,635千円		

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																																																																	
<p>1. _____</p> <p>2. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,092</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">7,070</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">889</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,053</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">46,420</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">58,170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">952</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">106,794</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">687,782</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社は、料飲部門及び商品部門のうちリカーハウスについては店舗を、その他の事業については事業をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>競争の激化等および継続的な地価の下落により予想以上に収益性の低下した店舗および賃貸資産に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（814,144千円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>(店舗)</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区</td> <td>大阪市大正区他20件</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">建物、土地、その他</td> <td style="text-align: right;">666,285千円</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>名古屋市中区他5件</td> <td style="text-align: right;">41,762千円</td> </tr> <tr> <td>中国・九州地区</td> <td>福岡市早良区他4件</td> <td style="text-align: right;">38,952千円</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>千葉県船橋市他5件</td> <td style="text-align: right;">48,120千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>34件</td> <td style="text-align: right;">795,122千円</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(賃貸資産)</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>大阪市城東区1件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、土地、その他</td> <td style="text-align: right;">19,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35件</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">814,144千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">地区ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>(店舗)</th> <th>建物</th> <th>土地</th> <th>その他</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区</td> <td style="text-align: right;">123,116千円</td> <td style="text-align: right;">474,267千円</td> <td style="text-align: right;">68,901千円</td> <td style="text-align: right;">666,285千円</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td style="text-align: right;">34,551千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">7,211千円</td> <td style="text-align: right;">41,762千円</td> </tr> <tr> <td>中国・九州地区</td> <td style="text-align: right;">31,747千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">7,204千円</td> <td style="text-align: right;">38,952千円</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td style="text-align: right;">40,520千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">7,600千円</td> <td style="text-align: right;">48,120千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">229,936千円</td> <td style="text-align: right;">474,267千円</td> <td style="text-align: right;">90,918千円</td> <td style="text-align: right;">795,122千円</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(賃貸資産)</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> <td style="text-align: right;">18,954千円</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> <td style="text-align: right;">19,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">229,981千円</td> <td style="text-align: right;">493,222千円</td> <td style="text-align: right;">90,941千円</td> <td style="text-align: right;">814,144千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p>	建物	2,092	千円	原状復帰費用	7,070		工具器具及び備品	889		合	10,053		土地	46,420	千円	建物	58,170		工具器具及び備品	1,250		その他	952		合	106,794		有形固定資産	687,782	千円	無形固定資産	1,977	千円	(店舗)	場所	用途	種類	減損損失	関西地区	大阪市大正区他20件	店舗	建物、土地、その他	666,285千円	中部地区	名古屋市中区他5件	41,762千円	中国・九州地区	福岡市早良区他4件	38,952千円	関東地区	千葉県船橋市他5件	48,120千円	小計	34件	795,122千円	(賃貸資産)					関西地区	大阪市城東区1件	店舗	建物、土地、その他	19,022千円	合計	35件			814,144千円	(店舗)	建物	土地	その他	減損損失	関西地区	123,116千円	474,267千円	68,901千円	666,285千円	中部地区	34,551千円	-	7,211千円	41,762千円	中国・九州地区	31,747千円	-	7,204千円	38,952千円	関東地区	40,520千円	-	7,600千円	48,120千円	小計	229,936千円	474,267千円	90,918千円	795,122千円	(賃貸資産)					関西地区	44千円	18,954千円	23千円	19,022千円	合計	229,981千円	493,222千円	90,941千円	814,144千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">6,361</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">39,462</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">231</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">34,276</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,067</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">508</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">78,546</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">46,811</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">52,166</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">648,635</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,163</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社は、料飲部門及び商品部門のうちリカーハウスについては店舗を、その他の事業については事業をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>競争の激化等により予想以上に収益性の低下した店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（171,155千円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>(店舗)</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区</td> <td>大阪市中央区他10件</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">建物、その他</td> <td style="text-align: right;">146,542千円</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>名古屋市瑞穂区他3件</td> <td style="text-align: right;">10,311千円</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>神奈川県相模原市他4件</td> <td style="text-align: right;">14,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17件</td> <td style="text-align: right;">171,155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">地区ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>(店舗)</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区</td> <td style="text-align: right;">107,454千円</td> <td style="text-align: right;">39,087千円</td> <td style="text-align: right;">146,542千円</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td style="text-align: right;">8,974千円</td> <td style="text-align: right;">1,336千円</td> <td style="text-align: right;">10,311千円</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td style="text-align: right;">11,973千円</td> <td style="text-align: right;">2,328千円</td> <td style="text-align: right;">14,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128,403千円</td> <td style="text-align: right;">42,752千円</td> <td style="text-align: right;">171,155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>	関係会社よりの受取利息	6,361	千円	建物	39,462	千円	構築物	231		原状復帰費用	34,276		工具器具及び備品	4,067		その他	508		合	78,546		建物	46,811	千円	工具器具及び備品	5,300		その他	54		合	52,166		有形固定資産	648,635	千円	無形固定資産	16,163	千円	(店舗)	場所	用途	種類	減損損失	関西地区	大阪市中央区他10件	店舗	建物、その他	146,542千円	中部地区	名古屋市瑞穂区他3件	10,311千円	関東地区	神奈川県相模原市他4件	14,301千円	合計	17件	171,155千円	(店舗)	建物	その他	減損損失	関西地区	107,454千円	39,087千円	146,542千円	中部地区	8,974千円	1,336千円	10,311千円	関東地区	11,973千円	2,328千円	14,301千円	合計	128,403千円	42,752千円	171,155千円
建物	2,092	千円																																																																																																																																																																																																
原状復帰費用	7,070																																																																																																																																																																																																	
工具器具及び備品	889																																																																																																																																																																																																	
合	10,053																																																																																																																																																																																																	
土地	46,420	千円																																																																																																																																																																																																
建物	58,170																																																																																																																																																																																																	
工具器具及び備品	1,250																																																																																																																																																																																																	
その他	952																																																																																																																																																																																																	
合	106,794																																																																																																																																																																																																	
有形固定資産	687,782	千円																																																																																																																																																																																																
無形固定資産	1,977	千円																																																																																																																																																																																																
(店舗)	場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																																																																																														
関西地区	大阪市大正区他20件	店舗	建物、土地、その他	666,285千円																																																																																																																																																																																														
中部地区	名古屋市中区他5件			41,762千円																																																																																																																																																																																														
中国・九州地区	福岡市早良区他4件			38,952千円																																																																																																																																																																																														
関東地区	千葉県船橋市他5件			48,120千円																																																																																																																																																																																														
小計	34件			795,122千円																																																																																																																																																																																														
(賃貸資産)																																																																																																																																																																																																		
関西地区	大阪市城東区1件	店舗	建物、土地、その他	19,022千円																																																																																																																																																																																														
合計	35件			814,144千円																																																																																																																																																																																														
(店舗)	建物	土地	その他	減損損失																																																																																																																																																																																														
関西地区	123,116千円	474,267千円	68,901千円	666,285千円																																																																																																																																																																																														
中部地区	34,551千円	-	7,211千円	41,762千円																																																																																																																																																																																														
中国・九州地区	31,747千円	-	7,204千円	38,952千円																																																																																																																																																																																														
関東地区	40,520千円	-	7,600千円	48,120千円																																																																																																																																																																																														
小計	229,936千円	474,267千円	90,918千円	795,122千円																																																																																																																																																																																														
(賃貸資産)																																																																																																																																																																																																		
関西地区	44千円	18,954千円	23千円	19,022千円																																																																																																																																																																																														
合計	229,981千円	493,222千円	90,941千円	814,144千円																																																																																																																																																																																														
関係会社よりの受取利息	6,361	千円																																																																																																																																																																																																
建物	39,462	千円																																																																																																																																																																																																
構築物	231																																																																																																																																																																																																	
原状復帰費用	34,276																																																																																																																																																																																																	
工具器具及び備品	4,067																																																																																																																																																																																																	
その他	508																																																																																																																																																																																																	
合	78,546																																																																																																																																																																																																	
建物	46,811	千円																																																																																																																																																																																																
工具器具及び備品	5,300																																																																																																																																																																																																	
その他	54																																																																																																																																																																																																	
合	52,166																																																																																																																																																																																																	
有形固定資産	648,635	千円																																																																																																																																																																																																
無形固定資産	16,163	千円																																																																																																																																																																																																
(店舗)	場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																																																																																														
関西地区	大阪市中央区他10件	店舗	建物、その他	146,542千円																																																																																																																																																																																														
中部地区	名古屋市瑞穂区他3件			10,311千円																																																																																																																																																																																														
関東地区	神奈川県相模原市他4件			14,301千円																																																																																																																																																																																														
合計	17件			171,155千円																																																																																																																																																																																														
(店舗)	建物	その他	減損損失																																																																																																																																																																																															
関西地区	107,454千円	39,087千円	146,542千円																																																																																																																																																																																															
中部地区	8,974千円	1,336千円	10,311千円																																																																																																																																																																																															
関東地区	11,973千円	2,328千円	14,301千円																																																																																																																																																																																															
合計	128,403千円	42,752千円	171,155千円																																																																																																																																																																																															

. 株主資本等変動計算書関係

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
_____	自己株式の種類及び総数			
	前事業年 度末株式 数(千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末株式 数(千株)
	149	0	-	149
	149	0	-	149
	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります			

. キャッシュ・フロー関係

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	_____	
現金及び預金勘定	4,382,289	千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	1,000,000	
現金及び現金同等物	3,382,289	

・リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>244,716</td> <td>78,995</td> <td>26,622</td> <td>139,098</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>183,333</td> <td>117,385</td> <td>5,503</td> <td>60,444</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,170</td> <td>3,266</td> <td>-</td> <td>903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432,219</td> <td>199,647</td> <td>32,125</td> <td>200,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,058</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,387</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>200,445</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 20,379 千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,018</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11,745</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,108</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>32,125</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建 物	244,716	78,995	26,622	139,098	工具器具及び備品	183,333	117,385	5,503	60,444	その他	4,170	3,266	-	903	合計	432,219	199,647	32,125	200,445	1年内	52,058	千円	1年超	148,387	千円	合 計	200,445	千円	支払リース料	78,018	千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,745	千円	減価償却費相当額	78,108	千円	減損損失	32,125	千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>244,716</td> <td>105,220</td> <td>62,987</td> <td>76,507</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>135,065</td> <td>92,141</td> <td>11,053</td> <td>31,870</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,170</td> <td>4,100</td> <td>-</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,951</td> <td>201,462</td> <td>74,041</td> <td>108,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,664</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,476</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>153,141</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 16,772 千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,353</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20,604</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,183</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>23,761</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建 物	244,716	105,220	62,987	76,507	工具器具及び備品	135,065	92,141	11,053	31,870	その他	4,170	4,100	-	69	合計	383,951	201,462	74,041	108,447	1年内	42,664	千円	1年超	110,476	千円	合 計	153,141	千円	支払リース料	53,353	千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,604	千円	減価償却費相当額	35,183	千円	減損損失	23,761	千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
建 物	244,716	78,995	26,622	139,098																																																																																									
工具器具及び備品	183,333	117,385	5,503	60,444																																																																																									
その他	4,170	3,266	-	903																																																																																									
合計	432,219	199,647	32,125	200,445																																																																																									
1年内	52,058	千円																																																																																											
1年超	148,387	千円																																																																																											
合 計	200,445	千円																																																																																											
支払リース料	78,018	千円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	11,745	千円																																																																																											
減価償却費相当額	78,108	千円																																																																																											
減損損失	32,125	千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
建 物	244,716	105,220	62,987	76,507																																																																																									
工具器具及び備品	135,065	92,141	11,053	31,870																																																																																									
その他	4,170	4,100	-	69																																																																																									
合計	383,951	201,462	74,041	108,447																																																																																									
1年内	42,664	千円																																																																																											
1年超	110,476	千円																																																																																											
合 計	153,141	千円																																																																																											
支払リース料	53,353	千円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	20,604	千円																																																																																											
減価償却費相当額	35,183	千円																																																																																											
減損損失	23,761	千円																																																																																											

・有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	57,801	117,793	59,991	-	-	-
合計	57,801	117,793	59,991	-	-	-

2. 時価のない主な有価証券

(単位:千円)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券		
優先株式	3,600	-
一斉転換条項付転換型優先株式	50,000	-
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	10,000	-

当事業年度において、関係会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、上記事項以外は連結財務諸表の注記事項として記載しております。

・デリバティブ取引関係

・前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を、行っておりませんので該当事項はありません。

・当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記事項としております。

・重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

【グループ売上高の状況】

(単位:千円)

内 訳	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		増 減	
			構成比		構成比		増減率
			%		%		%
(料飲部門)	酔 虎 伝	-	-	4,256,501	21.5	-	-
	八 剣 伝	-	-	5,547,013	28.0	-	-
	居 心 伝	-	-	2,382,028	12.0	-	-
	海 鮮 マ ル シ ェ	-	-	589,928	3.0	-	-
	そ の 他	-	-	1,958,943	11.5	-	-
	ごちそうマルシェ	-	-	597,172	3.0	-	-
	串 ま ん	-	-	157,394	0.8	-	-
	八 縁	-	-	177,993	0.9	-	-
	樂 待 庵	-	-	274,961	1.4	-	-
	小 売 店	-	-	240,617	1.2	-	-
	そ の 他	-	-	821,943	4.2	-	-
料飲売上計		-	-	15,045,553	76.0	-	-
(F C 部門)							
ロイヤリティ等売上計		-	-	998,118	5.1	-	-
(商品部門)	食 材 等 販 売	-	-	2,421,509	12.2	-	-
	酒 類 等 販 売	-	-	851,405	4.3	-	-
	食 材、酒 類 等 販 売 上 計	-	-	3,740,383	18.9	-	-
(その他部門)							
その他部門売上計		-	-	467,468	2.4	-	-
合 計		-	-	19,784,055	100.0	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 千円未満は、切り捨てて表示しております。

【個別の売上高の状況】

内 訳	期 別	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		増 減		
			構成比		構成比		増減率	
			%		%		%	
マルシェ(株)	直営料飲売上	酔 虎 伝	4,368,927	22.3	4,256,501	21.9	112,425	2.6
		八 剣 伝	5,494,242	28.0	5,547,013	28.5	52,770	1.0
		居 心 伝	2,321,241	11.9	2,382,028	12.2	60,786	2.6
		海 鮮 マ ル シ ェ	724,432	3.7	589,928	3.0	134,503	18.6
		そ の 他	1,809,334	9.2	1,958,943	10.1	149,608	8.3
		ごちそうマルシェ	640,544	3.3	597,172	3.1	43,371	6.8
		串 ま ん	118,491	0.6	157,394	0.8	38,903	32.8
		八 縁	66,611	0.3	177,993	0.9	111,382	167.2
		樂 待 庵	273,332	1.4	274,961	1.4	1,628	0.6
		小 売 店	276,718	1.4	240,617	1.3	36,101	13.0
		そ の 他	433,636	2.2	510,804	2.6	77,167	17.8
	計	14,718,178	75.1	14,734,414	75.7	16,235	0.1	
	ロイヤリティ等売上計		1,067,214	5.4	998,118	5.1	69,096	6.5
	食 材、酒 類 等 販 売	食 材 等 販 売	2,389,348	12.2	2,423,588	12.4	34,239	1.4
酒 類 等 販 売		949,007	4.9	851,405	4.4	97,601	10.3	
そ の 他		474,647	2.4	467,316	2.4	7,330	1.5	
計		3,813,003	19.5	3,742,310	19.2	70,692	1.9	
合 計		19,598,397	100.0	19,474,843	100.0	123,552	0.6	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 千円未満は、切り捨てて表示しております。

【グループ業態別出退店の状況】

(単位:店)

店舗業態内訳		前事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕				当事業年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕				増減数	
		期首店舗数	出店数	退店数	期末店舗数	期首店舗数	出店数	退店数	期末店舗数		
直営店	マルシェ(株)	酔虎伝	44	1	2	43	43	7	9	41	2
		八剣伝	132	6	6	132	132	17	15	134	2
		居心伝	35	3	0	38	38	6	3	41	3
		海鮮マルシェ	7	0	0	7	7	0	2	5	2
		ごちそうマルシェ	10	0	1	9	9	0	0	9	0
		串まん	2	4	0	6	6	1	2	5	1
		八縁	0	7	0	7	7	1	2	6	1
		その他	6	8	1	13	13	5	6	12	1
	計	236	29	10	255	255	37	39	253	2	
	(株)ノモス	レストラン	-	-	-	-	2	1	1	2	0
		有機茶寮	-	-	-	-	2	0	1	1	1
計		-	-	-	-	4	1	2	3	1	
小計	236	29	10	255	259	38	41	256	3		
加盟店	マルシェ(株)	酔虎伝	38	0	1	37	37	0	5	32	5
		八剣伝	468	16	27	457	457	22	43	436	21
		居心伝	13	3	1	15	15	1	1	15	0
		その他	0	1	0	1	1	0	1	0	1
	小計	519	20	29	510	510	23	50	483	27	
合計	755	49	39	765	769	61	91	739	30		